

## 令和2年度決算と令和3年度上半期の収支状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、市では定期的に財政状況を公表しています。

今回は、令和2年度決算と令和3年度上半期の収支状況についてお知らせします。

※表示単位を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

財政課・内線223、下水道課・内線584、水道局経営課・7184-0114

### 令和2年度普通会計決算

#### 1. 普通会計決算

普通会計とは、全国一律の基準で集計した会計で、我孫子市では一般会計が普通会計となります。

令和2年度普通会計決算は、歳入548億8279万円、歳出532億3930万円となりました。歳入から歳出を差し引いた現金収支(形式収支)の額は、16億4349万円となり、令和3年度へ繰り越しました。また、翌年度に繰り越した事業に必要な財源である6億0354万円を差し引いた実質的な繰越額(実質収支)は、10億3995万円となりました。

決算収支の前年度との対比は、表1のとおりです。

表1 令和2年度普通会計決算収支の状況

(単位:%)

区 分	令和2年度	平成元年度	増減額	増減率
歳入総額・①	548億8279万円	386億6803万円	162億1476万円	41.9
歳出総額・②	532億3930万円	379億4592万円	152億9338万円	40.3
歳入歳出差引額・①-②=③	16億4349万円	7億2211万円	9億2138万円	127.6
翌年度へ繰り越した財源・④	6億0354万円	1億7163万円	4億3191万円	251.7
実質収支額・③-④=⑤	10億3995万円	5億5048万円	4億8947万円	88.9

#### 2. 歳入(収入)

歳入は、前年度に比べて162億1476万円(前年度比41.9%増)増加しました。

##### ◎主な歳入の状況

前年度繰越金が3億8408万円(34.7%減)、幼児教育・保育の無償化による分担金及び負担金が1億6485万円(33.2%減)、財政調整基金繰入金の減少などによる基金繰入金が1億6883万円(27.0%減)減少した一方で、国の補正予算や予備費を活用した新型コロナウイルス感染症対応施策の実施により、国庫支出金が152億1109万円(前年度比23.9.1%増)、県支出金が2億5540万円(9.3%増)増加するとともに、新クリーンセンター建設事業の実施に伴う一般廃棄物処理施設整備事業債の増加などにより地方債が5億3533万円(23.7%増)、地方消費税交付金が5億0624万円(24.6%増)、地方交付税が3億8634万円(10.8%増)増加しました。

表2-1 令和2年度普通会計歳入(収入)決算の状況

(歳入)

(単位:%)

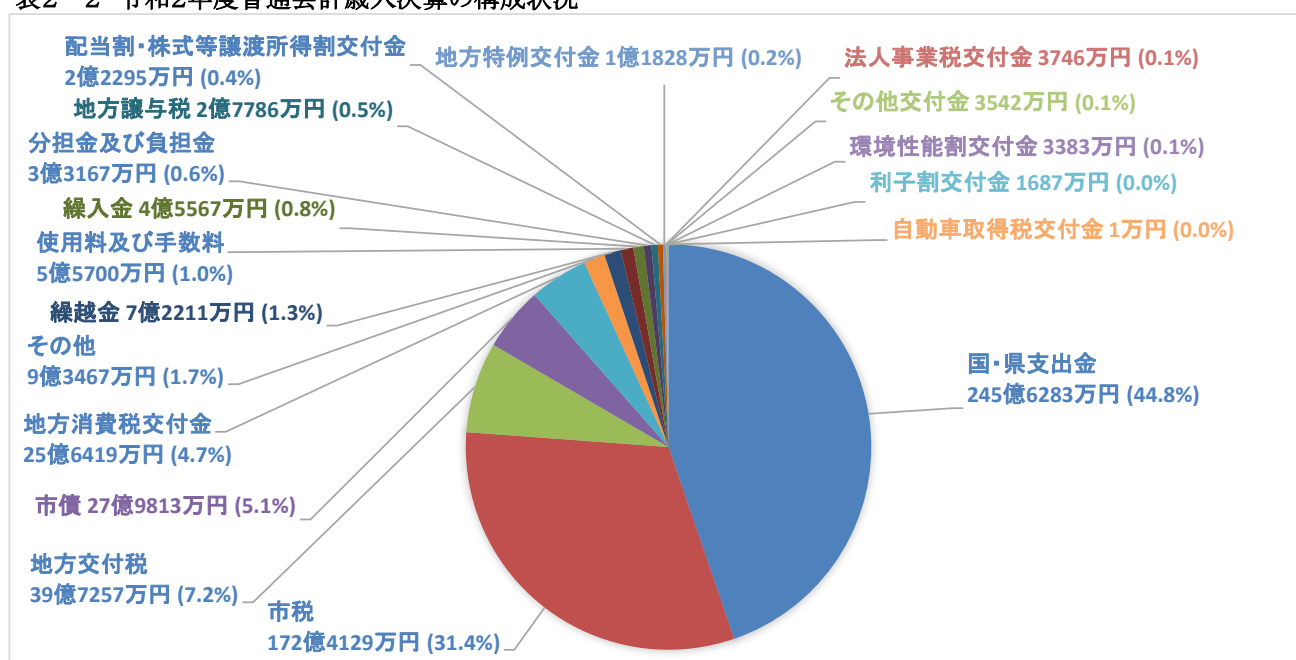
区分	令和2年度		令和元年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
市税	172億4129万円	31.4	172億5530万円	44.6	△ 0.1
地方譲与税	2億7786万円	0.5	2億7537万円	0.7	0.9
利子割交付金	1687万円	0.0	1582万円	0.0	6.6
配当割・株式等譲渡所得割交付金	2億2295万円	0.4	1億8177万円	0.5	22.7
地方消費税交付金	25億6419万円	4.7	20億5795万円	5.3	24.6
自動車取得税交付金	1万円	0.0	5686万円	0.1	△ 100.0
環境性能割交付金	3383万円	0.1	1661万円	0.0	103.7
法人事業税交付金	3746万円	0.1	-	-	皆増
地方特例交付金	1億1828万円	0.2	2億3341万円	0.6	△ 49.3
その他交付金	3542万円	0.1	3476万円	0.1	1.9
地方交付税	39億7257万円	7.2	35億8623万円	9.3	10.8
分担金及び負担金	3億3167万円	0.6	4億9652万円	1.3	△ 33.2
使用料及び手数料	5億5700万円	1.0	6億5994万円	1.7	△ 15.6
国・県支出金	245億6283万円	44.8	90億9633万円	23.6	170.0
繰入金	4億5567万円	0.8	6億2450万円	1.6	△ 27.0
繰越金	7億2211万円	1.3	11億0619万円	2.9	△ 34.7
市債	27億9813万円	5.1	22億6280万円	5.9	23.7
その他	9億3467万円	1.7	7億0768万円	1.8	32.1
合計	548億8279万円	100	386億6803万円	100	41.9

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※市 税 ……市民税、固定資産税、軽自動車税など、市民や企業などが負担する税金
- ※地方譲与税 ……本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されるもの
- ※利子割交付金 ……県に納付された預金などの利子所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
- ※配当割・株式等譲渡所得割交付金……県に納付された株などの配当や譲渡所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
- ※地方消費税交付金 ……国から県へ交付される地方消費税について、その2分の1相当額が県から市に交付されるもの
- ※自動車取得税交付金……県に納付された自動車取得税の一定割合が県から交付されるもの
- ※環境性能割交付金……県に納付された自動車税(環境性能割)の一定割合が県から交付されるもの
- ※法人事業税交付金……法人事業税の一部を財源として、県から従業員数に応じて交付されるもの
- ※地方特例交付金 ……地方税の減収補てんのために交付されるもの
- ※その他交付金 ……ゴルフ場利用税・交通安全対策の各交付金の合計
- ※地方交付税 ……地方自治体の財源として、使い方を特定せず国から交付されるもの
- ※分担金及び負担金 ……特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収するもの
- ※使用料及び手数料 ……市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収するもの
- ※国・県支出金 ……国や県から特定の事業を実施するために交付されるもの
- ※繰 入 金 ……弾力的な資金運用を行うため、基金や特別会計から繰り入れるもの
- ※繰 越 金 ……前年度決算で生じた剰余金のうち、令和2年度の歳入になるもの
- ※市 債 ……市の事業や財政運営のために国や金融機関等から借り入れる資金
- ※そ の 他 ……財産収入・寄附金・諸収入の合計

表2-2 令和2年度普通会計歳入決算の構成状況



3. 歳出(支出)

歳出は、前年度に比べて152億9337万円(前年度比40.3%増)増加しました。普通会計決算では、歳出を目的別と性質別に分類しています。

ア、主な目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、その割合は、民生費(構成比33.6%)、総務費(構成比33.3%)、教育費(構成比8.7%)、衛生費(構成比7.3%)の順になっています。

前年度との比較では、総務費は、特別定額給付金事業の実施などにより131億6462万円(前年度比289.3%増)の増額となりました。

衛生費は、新クリーンセンターの建設に伴う土壌汚染対策工事の実施などにより、1億6557万円(前年度比4.5%増)の増額となりました。

教育費は、GIGAスクール構想に基づく学校ICT環境の整備などにより、6億8382万円(前年度比17.2%増)の増額となりました。

表3-1 令和2年度普通会計歳出(支出)目的別決算の状況

(目的別歳出)

(単位:%)

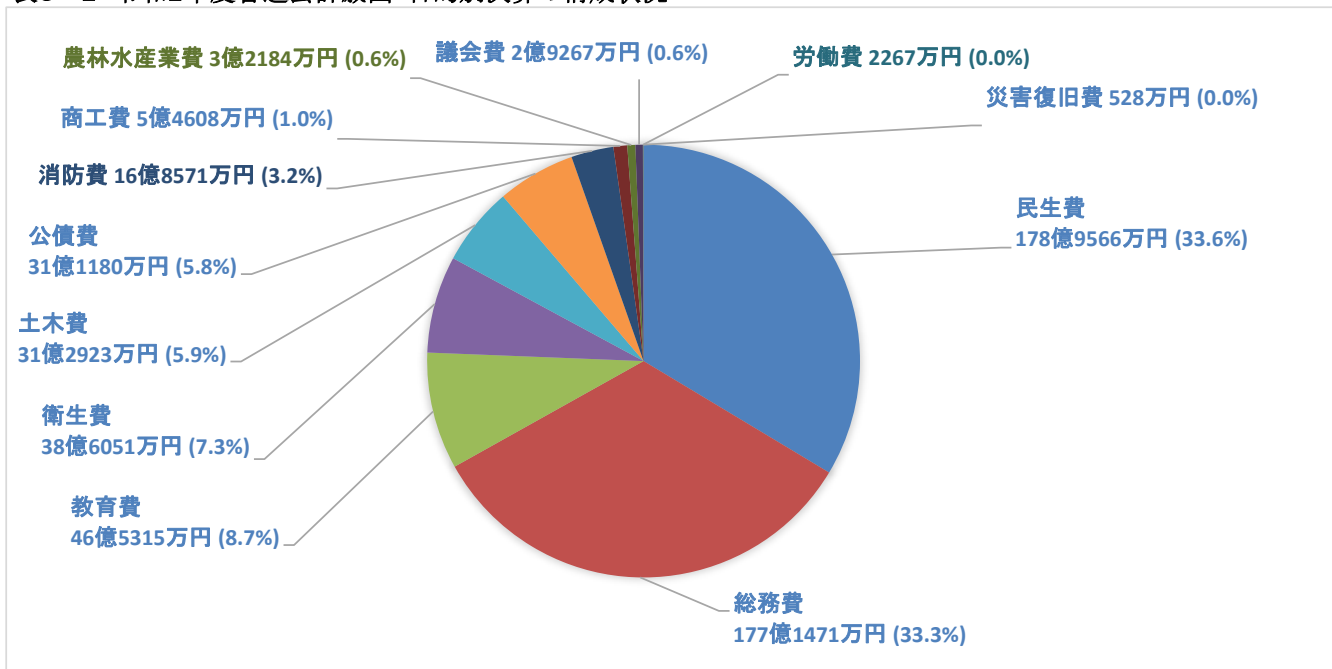
区分	令和2年度		令和元年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
議会費	2億9267万円	0.6	2億8411万円	0.8	3.0
総務費	177億1471万円	33.3	45億5009万円	12.0	289.3
民生費	178億9566万円	33.6	171億0837万円	45.1	4.6
衛生費	38億6051万円	7.3	36億9495万円	9.7	4.5
労働費	2267万円	0.0	2250万円	0.1	0.8
農林水産業費	3億2184万円	0.6	3億0801万円	0.8	4.5
商工費	5億4608万円	1.0	4億2523万円	1.1	28.4
土木費	31億2923万円	5.9	27億8527万円	7.3	12.3
消防費	16億8571万円	3.2	16億7033万円	4.4	0.9
教育費	46億5315万円	8.7	39億6983万円	10.5	17.2
災害復旧費	528万円	0.0	4550万円	0.1	△ 88.4
公債費	31億1180万円	5.8	30億8174万円	8.1	1.0
合計	532億3930万円	100	379億4593万円	100	40.3

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※議会費 …議員の報酬や議会事務など、議会活動に要する経費
- ※総務費 …市の管理的経費と近隣センターなど他に区分できない経費
- ※民生費 …高齢者や障害者、子どもなどを対象とした社会福祉に要する経費
- ※衛生費 …病気予防のための各種検診、環境対策、ごみ処理などに要する経費
- ※労働費 …普通会計決算上だけの分類で、失業対策や雇用促進などに要する経費
- ※農林水産業費 …農業の振興や農業委員会の運営に要する経費
- ※商工費 …商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などに要する経費
- ※土木費 …道路や公園の整備、排水対策などに要する経費
- ※消防費 …防火や救急業務などに要する経費
- ※教育費 …小・中学校の運営や社会教育事業、図書館・市民体育館などに要する経費
- ※災害復旧費 …大規模な災害が発生した場合に、その復旧に要する経費
- ※公債費 …市債として借りた資金の返済に要する経費

表3-2 令和2年度普通会計歳出・目的別決算の構成状況



各項目(目的別)の主な事業は次のとおりです。

<議会費>

◎特別職(議員)人件費(議会事務局) 2億2396万円

<総務費>

◎特別定額給付金の給付(社会福祉課) 132億4736万円

◎電算の管理運営(情報政策課) 4億3155万円

◎庁舎等の維持管理(施設管理課) 2億4307万円

◎市民センター・近隣センター等の維持管理(市民活動支援課) 2億2695万円

◎各駅自転車駐車場の管理運営(交通課) 1億5452万円

◎東葛中部地区総合開発事務組合の運営に要する費用(企画課) 1億1757万円

◎戸籍住民基本台帳の事務運営(市民課) 1億0310万円

<民生費>

◎生活保護扶助費の支給(社会福祉課) 24億6387万円

◎障害者への自立支援給付費等の給付(障害福祉支援課) 21億2989万円

◎私立保育園等児童保育の委託(保育課) 19億6506万円

◎児童手当の支給(子ども支援課) 17億0552万円

◎後期高齢者医療負担金(国保年金課) 12億4811万円

◎認定こども園運営費の補助(保育課) 6億0288万円

◎私立保育園等への運営費の補助(保育課) 4億3277万円

◎児童通所支援給付費等の支給(子ども相談課) 4億2038万円

◎児童扶養手当の支給(子ども支援課) 3億0254万円

◎重度障害者(児)への医療費の給付(障害福祉支援課) 1億8056万円

◎障害者の地域生活支援(障害福祉支援課) 1億7312万円

◎私立保育園の施設整備費の補助(保育課) 1億6435万円

<衛生費>

◎ごみの資源化の推進(クリーンセンター) 4億3280万円

◎新クリーンセンターの整備(クリーンセンター) 3億7505万円

◎予防接種の実施(健康づくり支援課) 3億3926万円

◎子ども医療費の助成(子ども支援課) 2億9692万円

◎焼却灰等の放射能対策に要する費用(クリーンセンター) 2億9335万円

◎クリーンセンターの維持管理に要する費用(クリーンセンター) 2億1140万円

◎家庭ごみの収集業務に要する費用(クリーンセンター) 1億8212万円

◎最終処分場の埋め立て等に要する費用(クリーンセンター) 1億7906万円

◎クリーンセンターの維持補修に要する費用(クリーンセンター) 1億7434万円

◎がん検診等成人保健に要する費用(健康づくり支援課) 1億5091万円

◎新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に取り組む医療機関等への支援(健康づくり支援課) 1億2859万円

◎乳幼児健診等母子保健に要する費用(健康づくり支援課) 1億0350万円

<労働費>

◎シルバー人材センターの育成(高齢者支援課) 1527万円

<農林水産業費>

◎各排水機場の維持管理に要する費用(農政課) 5799万円

◎手賀沼沿い農地の整備工事に要する費用(農政課) 5109万円

<商工費>

◎事業継続支援金の給付(商業観光課) 2億2266万円

◎中小企業への資金融資(企業立地推進課) 1億3473万円

<土木費>

◎市道等の維持補修に要する費用(道路課) 2億8784万円

◎手賀沼公園・久寺家線道路改良に要する費用(交通課) 2億0153万円

◎下新木踏切道の改良工事に要する費用(交通課) 1億9585万円

◎我孫子駅前土地区画整理事業に要する費用(市街地整備課) 1億8930万円

◎公園の維持管理に要する費用(公園緑地課) 1億5926万円

◎市道等の維持管理に要する費用(道路課) 1億2494万円

◎排水施設の維持補修に要する費用(治水課) 1億1453万円

<消防費>

◎消防車両購入に要する経費(消防総務課)	7205万円
◎千葉北西部10市消防通信指令業務の共同運用に要する費用(警防課)	5629万円
◎災害非常用対策に要する費用(市民安全課)	4707万円

<教育費>

◎私立幼稚園の振興(保育課)	6億1926万円
◎小中学校コンピュータ教育に要する費用(指導課)	5億8745万円
◎小中学校の給食調理等に要する費用(学校教育課)	4億1687万円
◎小学校の維持管理に要する費用(教育総務課)	2億4723万円
◎市民体育館の改修に要する費用(文化・スポーツ課)	2億3772万円
◎小学校の運営に要する費用(学校教育課)	2億3747万円
◎中学校の運営に要する費用(学校教育課)	1億2688万円
◎市民体育館の管理運営に要する費用(文化・スポーツ課)	1億1759万円

<災害復旧費>

◎青山排水機場災害復旧事業負担金(農政課)	528万円
-----------------------	-------

イ、主な性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、その割合は、補助費等(構成比30.1%)、扶助費(構成比21.7%)、人件費(構成比15.4%)、物件費(構成比13.2%)の順になっています。

前年度との比較では、補助費等は、特別定額給付金事業の実施などにより、143億3172万円(前年度比844.0%増)の増額となりました。

普通建設事業費は、市民体育館大規模改修工事及び下新木踏切道改良工事の実施などにより、7億3582万円(前年度比39.4%増)の増額となりました。

災害復旧事業費は、災害被害の減少により、4023万円(前年度比88.4%減)の減額となりました。

表4-1 令和2年度普通会計歳出性質別決算の状況

(性質別歳出)

(単位:%)

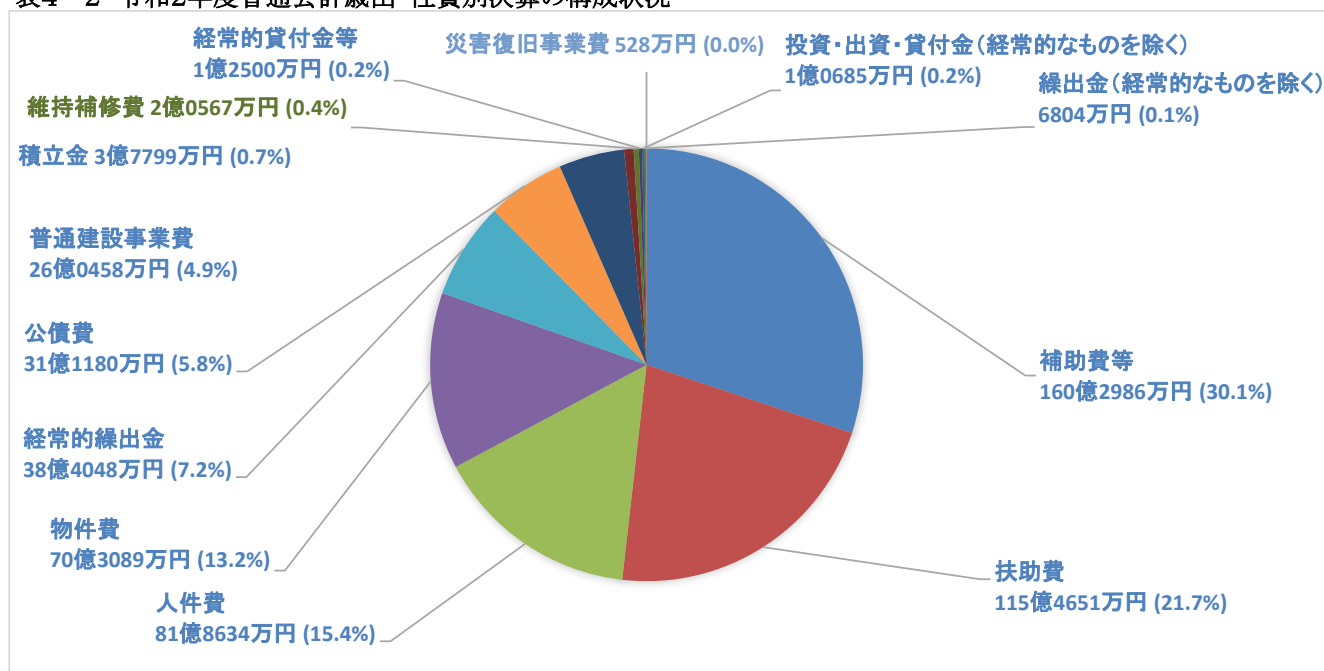
区分	令和2年度		令和元年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
人件費	81億8634万円	15.4	78億3279万円	21.2	4.5
扶助費	115億4651万円	21.7	112億1339万円	27.6	3.0
公債費	31億1180万円	5.8	30億8174万円	8.0	1.0
義務的経費小計	228億4465万円	42.9	221億2793万円	56.8	3.2
物件費	70億3089万円	13.2	69億0916万円	18.1	1.8
維持補修費	2億0567万円	0.4	2億1556万円	0.5	△ 4.6
補助費等	160億2986万円	30.1	16億9814万円	4.4	844.0
経常的貸付金等	1億2500万円	0.2	1億2500万円	0.3	0.0
経常的繰出金	38億4048万円	7.2	42億0730万円	10.8	△ 8.7
経常的経費計	500億7655万円	94.1	352億8308万円	91.0	41.9
積立金	3億7799万円	0.7	5億0612万円	1.4	△ 25.3
投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	1億0685万円	0.2	400万円	0.0	2571.3
繰出金(経常的なものを除く)	6804万円	0.1	2億3846万円	0.8	△ 71.5
消費的経費計	506億2943万円	95.1	360億3166万円	93.3	40.5
普通建設事業費	26億0458万円	4.9	18億6876万円	6.7	39.4
災害復旧事業費	528万円	0.0	4550万円	0.0	△ 88.4
投資的経費計	26億0986万円	4.9	19億1427万円	6.7	36.3
合計	532億3930万円	100	379億4592万円	100	40.3

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

＜用語(区分)の説明＞

- ※人件費 ……市長や議員、一般職などの人件費及び各種委員報酬などの経費
- ※扶助費 ……児童手当、児童扶養手当、生活保護費など、社会保障制度の一環として法令等に基づき支出する経費
- ※公債費 ……普通会計決算上の分類における市が借り入れた市債の返済に伴う元金・利子の経費
- ※義務的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうちその支出が義務づけられた硬直性の強い経費
- ※物件費 ……消耗品費や光熱水費などの需用費や臨時職員賃金、委託料、使用料などの消費的性質の経費
- ※維持補修費 ……公共施設等を維持するための経費
- ※補助費等 ……普通会計決算上の分類で報償費・公課費・負担金及び補助金・補償補填金・利子などの経費
- ※積立金 ……基金への積立を行う経費
- ※投資・出資・貸付金…普通会計決算上の分類で特定の法人等に対して金銭の提供や資金の貸付けなどの経費
- ※繰出金 ……特別会計や定額運用基金に対して支出する経費
- ※経常的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうち毎年持続して固定的に支出される経費
- ※消費的経費 ……普通会計決算上の分類で経費支出の効果が短期間で終わる経費
- ※普通建設事業費…普通会計決算上の分類で道路や公園、公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的な経費
- ※災害復旧事業費…普通会計決算上の分類で大規模な災害によって生じた被害の復旧に要する投資的な経費
- ※投資的経費 ……普通会計決算上の分類で支出の効果が資本形成に向けられる経費の総称

表4-2 令和2年度普通会計歳出・性質別決算の構成状況



4. 市が所有する財産

土地	建物等	基金	有価証券及び出資
232万5923㎡	21万1621㎡	68億7714万円	22億7169万円
(232万2428㎡)	(21万1737㎡)	(69億5956万円)	(22億6469万円)

※なお、( )内は令和元年度末の数値です。主な基金については、「5. 基金」をご参照ください。

## 5. 基金

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりするために設けられています。主な基金の令和2年度末残高は、表5-1、表5-2のとおりです。

表5-1 一般会計において資金管理を行うもの

財政調整基金	23億4700万円	スポーツ振興基金	2470万円
減債基金	2億4260万円	成田線輸送力強化等整備基金	290万円
公共施設整備基金	1600万円	文化施設整備基金	6億6810万円
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	5950万円	めるへん文庫基金	7833万円
国際・平和交流推進基金	4530万円	文化財保存基金	740万円
社会福祉事業基金	2億6460万円	災害対策基金	3320万円
緑の基金	8350万円	森林環境譲与税基金	588万円
清掃工場建設基金	14億4840万円	教育振興基金	657万円
小計			53億3398万円

表5-2 各特別会計において資金管理を行うもの

国民健康保険事業財政調整基金	2億3735万円	介護保険財政調整基金	12億8881万円
----------------	----------	------------	-----------

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債(地方債)返済のための積立金

## 6. 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高

市債(地方債)は、県の同意(または許可)を受けただうえで、施設整備や用地取得などの費用に充てることを目的とした、財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。

普通会計における地方債現在高は303億2102万円(市民一人当たり23万475円)となっています。

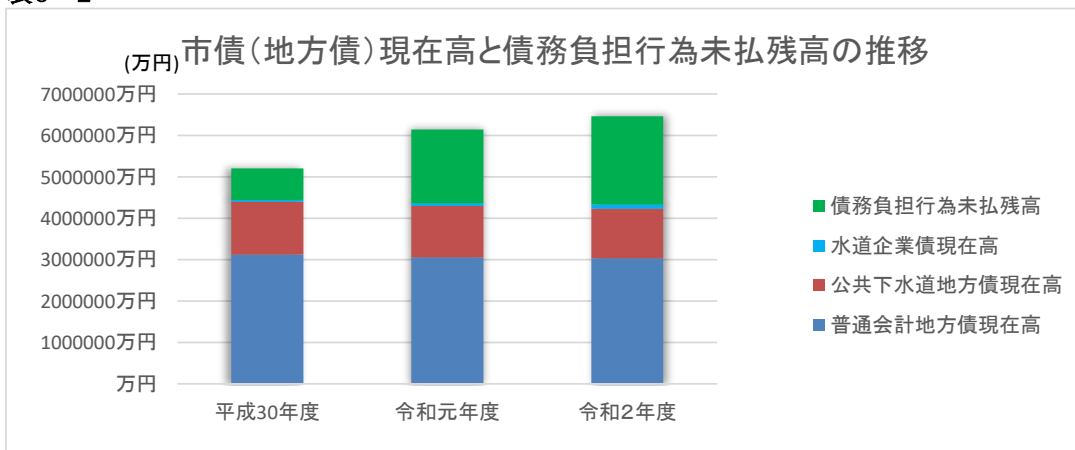
債務負担行為は、工期が数年にわたる工事の一括契約や土地や建物の分割購入など、将来にわたる支払いを約束するものです。債務負担行為未払残高は、213億3286万円(市民一人当たり16万2154円)となっています。なお、残高の推移は表6-1のとおりです。

※市民一人当たりの数値は、令和3年4月1日現在の人口(13万1559人)で算出しています。

表6-1 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通会計地方債現在高	311億8178万円	305億1507万円	303億2102万円
公共下水道地方債現在高	128億1550万円	124億6172万円	119億7920万円
水道企業債現在高	4億0898万円	6億3716万円	10億0716万円
債務負担行為未払残高	75億8807万円	177億8518万円	213億3286万円

表6-2



## 7. 財政指標の推移と比較

普通会計決算をもとに財政状況を分析する各種指標について、前年度や東葛6市単純平均の数値と比較した結果は、表7のとおりです。

表7 財政指標の推移と比較

区分	令和元年度	令和2年度	令和2年度 東葛6市単純平均	早期健全化基準	財政再生基準
①財政力指数	0.82	0.81	0.88		
②経常収支比率(%)	94.9	93.3	92.7		
③実質公債費比率(%)	0.9	1.3	2.5	25.0	35.0
④実質赤字比率(%)	—	—	—	12.12	20.00
⑤連結実質赤字比率(%)	—	—	—	17.12	30.00
⑥将来負担比率(%)	—	—	14.2	350.0	

<用語(区分)の説明>

①財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数。1に近づくほど財源に余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されない。

②経常収支比率・・・財政構造の弾力性を判断する比率。100%に近いほど財政の弾力性はなくなる。

③実質公債費比率・・・借入金の返済額が収入に占める割合。一般会計、特別会計、公営企業など全ての借入金を含む。18%を越えると地方債発行に県の許可が必要となる。

④実質赤字比率・・・一般会計等(一般会計及び公営事業以外の特別会計)の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。

⑤連結実質赤字比率・・・一般会計等とすべての公営事業会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。

⑥将来負担比率・・・地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

※③～⑥の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」を、財政再生基準以上になった場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。

## 8. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための費用は、皆さんに負担していただいている市税のほか、国・県からの支出金や市の借入金である地方債などで賄われています。

令和2年度普通会計決算での市民の皆さんの市税負担状況は表8のとおりです。

表8 (単位:%)

区分	市税負担額	前年度増減率
市民一人当たり	131,054円	0.3
一世帯当たり	286,810円	△ 0.9

※令和3年4月1日現在の人口(13万1559人)と世帯数(6万114世帯)で算出しています。



## 9. 公営事業会計等の状況

### ア、特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です。令和2年度時点では3つの特別会計があり、それぞれ個別に決算を行っています。

特別会計決算は表9のとおりです。

表9

区分	歳入・①	歳出・②	差引・①－②	普通会計からの繰入金
国民健康保険事業	115億4938万円	114億7938万円	7000万円	7億2511万円
介護保険	109億5042万円	105億6242万円	3億8800万円	16億4690万円
後期高齢者医療	23億7776万円	23億6766万円	1010万円	2億9443万円

<各特別会計の事業内容>

※国民健康保険事業(国保年金課)・・・国民健康保険事業を運営するための会計

※介護保険(高齢者支援課)・・・介護保険事業を運営するための会計

※後期高齢者医療(国保年金課)・・・後期高齢者医療の事務を行うための会計

### イ、下水道事業会計

下水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。下水道事業会計の決算は表10のとおりです。

表10

区分	決算額	
事業経営に係る収支 (税抜き)	下水道事業収益	28億3898万円
	下水道事業費用	25億7960万円
	差引(利益余剰金)	2億5938万円
下水道施設建設に係る 収支(税込み)	収入	3億7980万円
	支出	11億7593万円
	差引	-6億0150万円

下水道企業債  
令和2年度末残高  
119億7920万円

### ウ、水道事業会計

水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。水道事業会計の決算は表11のとおりです。

表11

区分	決算額	
事業経営に係る収支 (税抜き)	水道事業収益	25億7926万円
	水道事業費用	22億4142万円
	差引(利益余剰金)	3億3784万円
水道施設建設に係る収支 (税込み)	収入	4億6160万円
	支出	8億4833万円
	差引	-3億8673万円

水道企業債  
令和2年度末残高  
10億0716万円

# 令和3年度上半期の収支状況

## 1. 財政の動向

新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業については、当初予算の編成段階で予見や積算が可能なものについては、できるかぎり当初予算に反映させたものの、その後の感染症対策の拡大などに伴い、9月30日までに補正予算は5号まで成立しています。

これに伴い、当初予算では463億8000万円であった予算総額は、補正予算第5号では486億2200万円と、22億4200万円の増加となっています。

一方で、新型コロナウイルス対策事業の主要財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、現段階では追加の交付額が見通せないことから、今後の国の動向を注視しています。

## 2. 財政方針

令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が社会経済活動から日常生活に至るまで非常に大きな影響を与えており、市では市民の命と生活を守るため、ワクチン接種体制の構築や医療体制の確保のほか、子育て世帯などへの支援や地域経済の活性化など、今後も様々な対策に全力で取り組んでいきます。

このような中でも、将来にわたり誰もが安心して住みやすいまちづくりを推進しつつ、持続可能な自立した都市として存続していくためには、若い世代が子育てしやすい環境づくりをはじめとする定住化策や少子化対策のほか、浸水対策や新クリーンセンター建設など、基礎自治体として住民の暮らしを守る事業の実施が欠かせません。

一方、市の財政運営は、自主財源で歳入の根幹である市税収入において中長期的に減少傾向が見込まれていることから、今後も地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼らなければならない状況です。

また、歳出では、少子化対策や超高齢社会への対応などにより、扶助費や繰出金などの社会保障関連経費は増加を続けていくことが見込まれます。このほかにも、公共施設の老朽化対策など、今後も多額の経費を要する事業が予定されており、更に厳しい財政運営が続くものと思われまます。

このため、歳入については、返礼品の拡充によるふるさと納税寄附金の受け入れ拡大、公共施設や印刷媒体への広告掲載による掲載料の徴収など、新たな財源の確保を図ります。また、公共施設の老朽化対策などにも必要となる地方債については、将来の市民にその負担を負わせるものであることから、元利償還金に対する交付税措置なども考慮したうえで実施するなど、歳入全般にわたり一層の見直しを行い、財源確保に努めます。

また、歳出については、人件費について業務内容と配置人員のバランスを最適化することで、時間外勤務手当などを含めた総人件費の節減に努めるほか、公共施設の改修や車両更新などの資産の取得に要する経費については、国・県補助金や地方債などの財源を積極的に探すなどの取り組みを含め、歳出全般にわたり一層の見直しを推進していきます。

今後も、市民の安全安心を確保し、持続可能な財政運営が図れるよう、今まで以上に重点的、効果的かつ効率的な予算執行を行います。

## 3. 普通会計

令和3年度の一般会計当初予算は463億8000万円でしたが、新型コロナウイルス感染症の対応に要する経費などについて、これまでに5回の増額補正を行い、予算総額は486億2200万円になりました。

### ア、補正予算の状況(一般会計)

	補正額	補正後予算額
当初予算		463億8000万円
1号補正(追加)	10億1300万円	473億9300万円
2号補正(専決)	5200万円	474億4500万円
3号補正(6月補正)	3億6500万円	478億1000万円
4号補正(追加)	3500万円	478億4500万円
5号補正(9月補正)	7億7700万円	486億2200万円
合計	22億4200万円	-

上半期(令和3年4月～9月)の収支状況は表12、13のとおりです。

表12 歳入(収入)

区分	予算額	収入済額
市税	165億0864万円	86億0597万円
地方譲与税	2億6700万円	7976万円
利子割交付金	1300万円	655万円
地方消費税交付金	26億2000万円	14億8706万円
地方特例交付金	1億1464万円	1億1463万円
配当割・株式等譲渡所得割交付金	1億7400万円	2701万円
その他交付金	1億3000万円	7257万円
地方交付税	68億9998万円	57億2306万円
分担金及び負担金	4億2313万円	1億7472万円
使用料及び手数料	5億7003万円	2億6110万円
国・県支出金	133億6375万円	31億5661万円
繰入金	9億2182万円	7000万円
繰越金	10億3995万円	10億3995万円
市債	44億8560万円	0円
その他	10億9046万円	2億5706万円
合計	486億2200万円	210億7605万円

表13 歳出(支出)

区分	予算額	支出済額
議会費	3億4778万円	1億6118万円
総務費	48億7266万円	16億5082万円
民生費	194億1747万円	88億2756万円
衛生費	104億5135万円	15億1732万円
農林水産業費	3億0535万円	1億1079万円
商工費	4億7344万円	2億2764万円
土木費	33億8630万円	14億5209万円
消防費	17億6109万円	7億7486万円
教育費	42億9405万円	16億3237万円
公債費	31億8793万円	15億6079万円
予備費	1億2458万円	0円
合計	486億2200万円	179億1542万円

イ、市民の負担状況

市民1人あたりの市税負担額	6万5420円
市民1人あたりの支出額	13万6187円

※ 市民1人あたりは、令和3年9月30日時点の市税収入・歳出総額を、令和3年9月30日時点の住民基本台帳人口131,550人で除したものです。

ウ、地方債残高の状況

市債残高(9月30日時点)	288億1152万円
市民1人あたりの市債残高	21万9016円

※ 市民1人あたりは、令和3年9月30日時点の残高を、令和3年9月30日時点の住民基本台帳人口131,550人で除したものです

エ、一時借入金の状況

一時借入金残高(9月30日時点)	0円
------------------	----

オ、基金残高の状況

財政調整基金残高	26億0000万円
減債基金残高	2億4260万円
その他特定目的基金残高	25億0050万円
合計基金残高	53億4310万円

#### 4. 公営事業会計等

##### ア、特別会計

新型コロナウイルス感染症への対応や、前年度繰越金の確定、交付金の決定などにより予算の補正を行い、それぞれ総額で国民健康保険事業特別会計が2029万円増額するとともに、介護保険特別会計が3億9149万円、後期高齢者医療特別会計が418万円を増額しました。

特別会計の上半期の収支状況は表14のとおりです。

表14

区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	123億8229万円	55億0461万円	45億9263万円
介護保険	114億4149万円	53億5515万円	44億1692万円
後期高齢者医療	23億2118万円	9億6734万円	5億1081万円

##### イ、下水道事業会計

下水道事業会計の上半期の収支状況は表15のとおりです。

表15

区分	予算額	執行済額
事業経営に係る収支 (税込み)	下水道事業収益	29億2113万円
	下水道事業費用	26億4749万円
下水道施設建設に係る 収支(税込み)	収入	18億1163万円
	支出	24億2148万円

##### ウ、水道事業会計

水道事業会計の上半期の収支状況は表16のとおりです。

表16

区分	予算額	収入済額	支出済額
事業経営に係る収支 (税込み)	水道事業収益	27億8023万円	12億5056万円
	水道事業費用	24億9086万円	7億2009万円
水道施設建設に係る収支 (税込み)	収入	2億7910万円	0円
	支出	17億2160万円	8億4606万円